

効率的かつ適正な監査業務に役立つ監査委員及び関係者必携の手引書!

監査必携

〈第二版〉

全国町村監査委員協議会 編著

●A5判・320頁・定価2,100円(本体2,000円)

『監査必携』(平成16年9月発行) 待望の第二版!



主な改訂のポイント

監査等の着眼点の全面見直し!

- ▶ 指定管理者の監査の着眼点を新たに追加!
地方自治法をはじめとする法律改正等を踏まえ、指定管理者の監査の着眼点を新たに追加するなど、監査等の着眼点を全面的に見直しました。
- ▶ 資料の充実!
公益法人会計基準の改正等について追加するなど関係資料の充実を図りました。

求められる監査機能の充実強化

平成12年4月、「地方分権一括法」が施行され、機関委任事務制度の廃止に伴い、監査委員の職務権限は、原則として、自治事務・法定受託事務を問わず広範におよぶこととなり、また、平成18年12月には「地方分権改革推進法」が成立し、地方分権改革も第2期改革がスタートしたところでもあります。

このような地方分権の進展に伴い、地方自治体は今まで以上に公正で合理的かつ能率的な行財政運営を確保することが強く求められ、監査委員の果たすべき役割はますます大きくなることから、地方自治体自らも監査機能を充実強化し、地方行政に対する住民の信頼を高めてゆくことが期待されております。

〈「はしがき」より抜粋〉



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp/>

TEL. 0120-203-694
FAX. 0120-302-640